



避難所に指定されている施設数と学校体育館の収容人数は

公明党 石川祐一 議員

問 避難所に指定されている主な施設と数、市が想定している学校体育館の収容人数は？

答 市内の小・中学校や公民館など、福祉避難所を除き、54の施設が指定されている。収容人数は最大で7,230人。

問 市では現在、災害時に避難所の情報をどのような形で、どのような内容を周知することとしているのか。

答 避難所の情報については防災行政無線やホームページを通じてお知らせをしてきたが、今後はこれらに加え、草加お知らせメール、防災アプリやSNSでお知らせしていく。お知らせの内容は、これまでは避難所の開設状況が中心だったが、今後は感染症対策の一環として重要な混雑状況をお知らせできるよう取り組んでいく。



働きやすい職場環境のために取り組んでいることは。

草加自民 白石孝雄 議員

問 働きやすい職場環境のために取り組んでいることは。

答 執務環境の問題点を抽出し、改善に努めている。

問 アンケート調査を定期的に実施するなど、今まで以上の対策を講じるべきでは。

答 アンケートを実施するなど実態の把握に努め、必要な対応を図っていく。

問 会計年度任用職員の名札の色が正規職員と違う理由

は。答 トラブルが発生した際、外見から正規職員と区別できるほうが、円滑な対応につながる可能性があるとの判断。

問 区別でなく差別ではないのか、名札の色分けを廃止すべきでは。

答 差をつけて取り扱う意図はない。各所属や職員の意見を集約した上で判断する。



若年性認知症の方への支援のための連携強化を

そうか市民 井手大喜 議員

問 埼玉県若年性認知症実態調査の結果を市はどのように受け止めているのか。

答 若年性認知症の方の状況を把握し、支援につなげるために関係機関がそれぞれの役割を理解し、連携を強化していかなければならない。

問 若年性認知症の方が障がい福祉サービスと介護保険サービスを併用して受ける場合の支援の在り方は。

答 障がい福祉サービスを受けることが適当であると考えられる方には、必要に応じて障がい福祉サービスを案内するなど、柔軟に対応している。



新型コロナウイルス対策について。

市民共同 石田恵子 議員

問 市内及び市職員の新型コロナウイルス感染状況は？

答 市内の感染確認数は8月31日現在での累計が3,682件、そのうち6月121件、7月356件8月1,613件。市職員の感染者数は8月31日現在での累計が31件、そのうち6月2件、7月4件、8月10件。

問 市職員の感染者数増大の分析と職員並びに庁舎内の感染防止策に課題があるのか。

答 感染者数の増加は変異株の発生に伴うもの。東京都に隣接する影響を受けている。適宜必要な感染防止対策を講じており課題はない。

問 感染が拡大している市民に対する対応は？

答 市民が迅速に接種できるように9月4日からアコホールに会場を開設、土曜の午後と日曜は9月18日から接種レーンを8レーンに拡充。



コロナ感染症による自宅療養者へ心のこもった支援を

公明党 飯塚恭代 議員

問 自宅療養者への食糧支援はどのような検討がされ、非常用の保存食を提供することとなったのか。

答 第5波の感染拡大を受け、県が行う配食サービスが行き届かない状況も想定し、緊急的な措置とした。

問 もっと寄り添う気持ちで、心のこもった支援をすべきではないか。

答 個人情報保護等の観点か

ら、自宅療養者への保健所からの支援状況など、詳細な情報が把握できないため、積極的な支援ができていない。

問 国からの通知により、県は自宅療養者の情報提供をしていくと報道がされたが、どのような対応ができるのか。

答 県より情報を頂ければ具体的な状況を確認できるため、本人の状況に応じた適切な支援を行うことができる。



身体に障がいのある児童は学校ではマンツーマンの対応を

公明党 金井俊治 議員

問 身体に障がいのある児童については、学校はマンツーマンで対応するべきでは。

答 まずは安全面の確保が重要で、児童の実態を的確に把握した上で、できる限り1対1での対応が必要であると考えており、現在も特別支援教育支援員を派遣し、個に応じた支援に努めている。

問 マンツーマンでの対応のために学校運営協議会に協力

してもらったり、教師OBなどのボランティアを活用できないか。

答 現在、全校で29人の特別支援教育支援員等が担任の補助として該当する児童の介助を行いながら安全を確保し支援に当たっている。退職された教職員や地域の方々にも協力してもらい、個に応じた支援の充実を図っていく。